

2025年3月期 決算説明会資料

日東工器株式会社

東証プライム：6151

技術で、人を想う。

2025年6月5日

CONTENTS

01 2025年3月期 決算概要	P.06
02 2026年3月期 業績計画	P.20
03 中期経営計画2026 振り返り	P.23

2025年3月期

売上高 272億円（前期比+0.7%） 営業利益 23億円（前期比-12.6%）

- 売上高は、半導体製造装置向け製品の需要増加や海外でのブロワの需要回復などにより、前期を上回って着地
- 営業利益は原価率の上昇や製品構成による影響から前期比減、セグメント別では、物件受注の好調による増収を受け、建築機器事業が黒字化

2026年3月期 計画

売上高 292億円（前期比+7.5%） 営業利益 6億円（前期比-74.4%）

- 自動化・省力化・環境対応製品の積極展開、エネルギー関連事業への注力、更なる海外戦略の強化により売上増加を見込む
- 人件費の上昇、新工場の稼働に伴う減価償却費の増加などから利益は前期を下回る予想（EBITDA 30億円 前期比-14.8%）
- 米国の関税措置による事業環境の不確実性については通期予想に織り込まず

株主還元

2026年3月期の年間配当金は40円を予想

2026年3月期は新工場の稼働に伴う減価償却費や経費増により減益計画としているものの、中期経営計画のキャッシュアロケーションに掲げる株主還元と近年の配当実績を勘案し、1株当たりの年間配当は40円を予定

今後の需要拡大に向け、福島市に新工場を立ち上げ

当社グループ会社であるメドテック（山形市）と白河日東工器（白河市）が2024年3月1日付で合併し、社名を「東北日東工器株式会社」へと変更しました。

2社を集約した新工場が、2025年5月30日 福島市に竣工しました。

場所は東北中央自動車道 福島大笹生インターチェンジ近くの工業団地内に立地します。

用地 (所在地)

福島おおぞうインター工業団地内
福島県福島市大笹生字宮ノ下1-1

事業内容

機械工具、電動ドライバ「デルボ」、
建築機器（ドアクローザ）

- 日東工器グループの全製品を生産できるマルチ工場へ
- 最新設備の導入による生産の省力・省人化および効率化



省力・省人化のニーズに対応する新製品の拡充

迅速流体継手「大口径ゼロスピルカプラ」を新発売

- 大流量で液だれ低減を実現した薬液搬送用の「カプラ」
- ワンタッチ接続と、手動ハンドルによるバルブの開閉で安全面と操作性を追求

「メドーブロワ LA-150F / LA-200F」を新発売

- 大流量タイプ、消費電力低減、高耐久性を実現したリニア駆動フリーピストン方式のブロワ
- 「オイルレス構造」により、吐出される空気に油分を含まない

ブラシレスデルボ® がファナック社のCRXプラグインに対応

- CRXプラグインに対応し、ファナック社協働ロボットCRXと親和性向上
- 協働ロボットと当社コントローラを連動させ、電動ドライバの設定が可能



CONTENTS

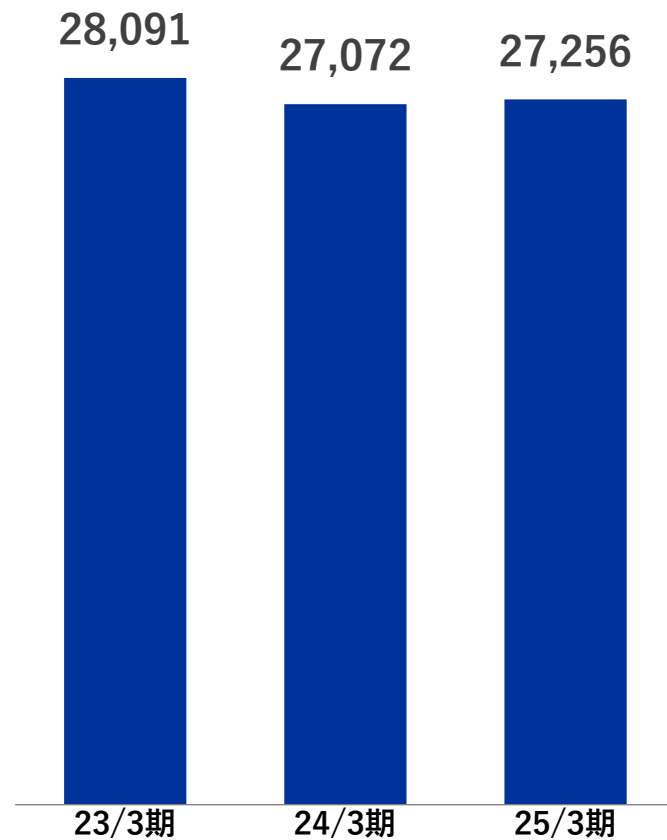
01 2025年3月期 決算概要	P.06
02 2026年3月期 業績計画	P.20
03 中期経営計画2026 振り返り	P.23

- 売上は、国内および欧米市場での売上増加により前期比増収
- 利益は、売上原価や販管費（人件費）の増加により前期比減益
- 特別損失は子会社の特別調査費用とリニア駆動ポンプ事業の減損損失の計上による

(単位：百万円)	24年3月期		25年3月期		増減額	増減率
	額	率	額	率		
売上高	27,072	-	27,256	-	+183	+0.7%
売上原価	14,748	54.5%	15,113	55.5%	+365	+2.5%
売上総利益	12,324	45.5%	12,142	44.5%	-181	-1.5%
販売管理費	9,643	35.6%	9,799	36.0%	+156	+1.6%
営業利益	2,680	9.9%	2,342	8.6%	-337	-12.6%
経常利益	2,821	10.4%	2,510	9.2%	-310	-11.0%
特別利益	427	1.6%	0	-	-427	-
特別損失	604	2.2%	169	0.6%	-434	-
親会社に帰属する 当期純利益	1,841	6.8%	1,345	4.9%	-495	-26.9%
PBR	0.64倍		0.59倍		-0.05	
ROE	3.2%		2.3%		-0.9pt	

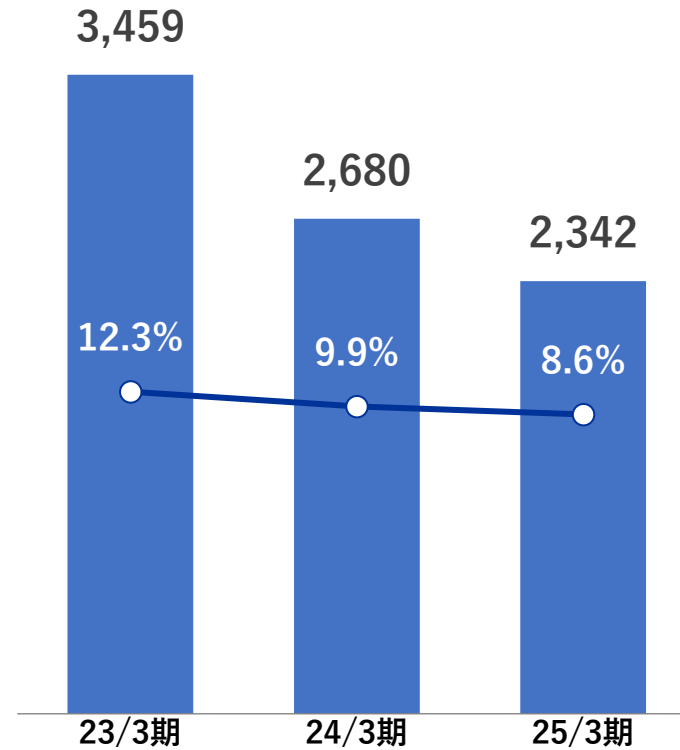
■ 売上高 通期推移

(百万円)



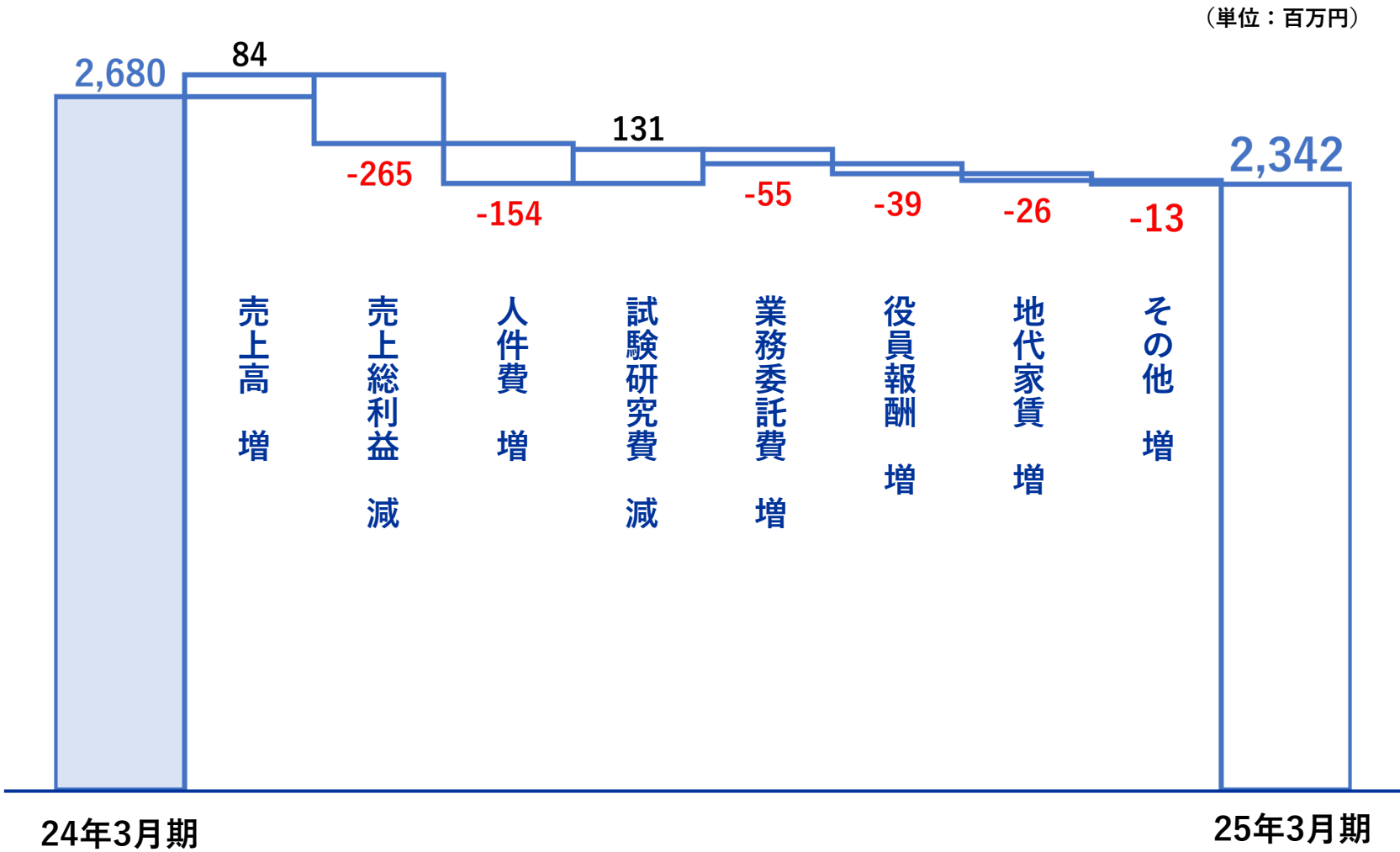
■ 営業利益・営業利益率 通期推移

(百万円)



- 国内と欧米市場での売上増加により増収

営業利益変動要因



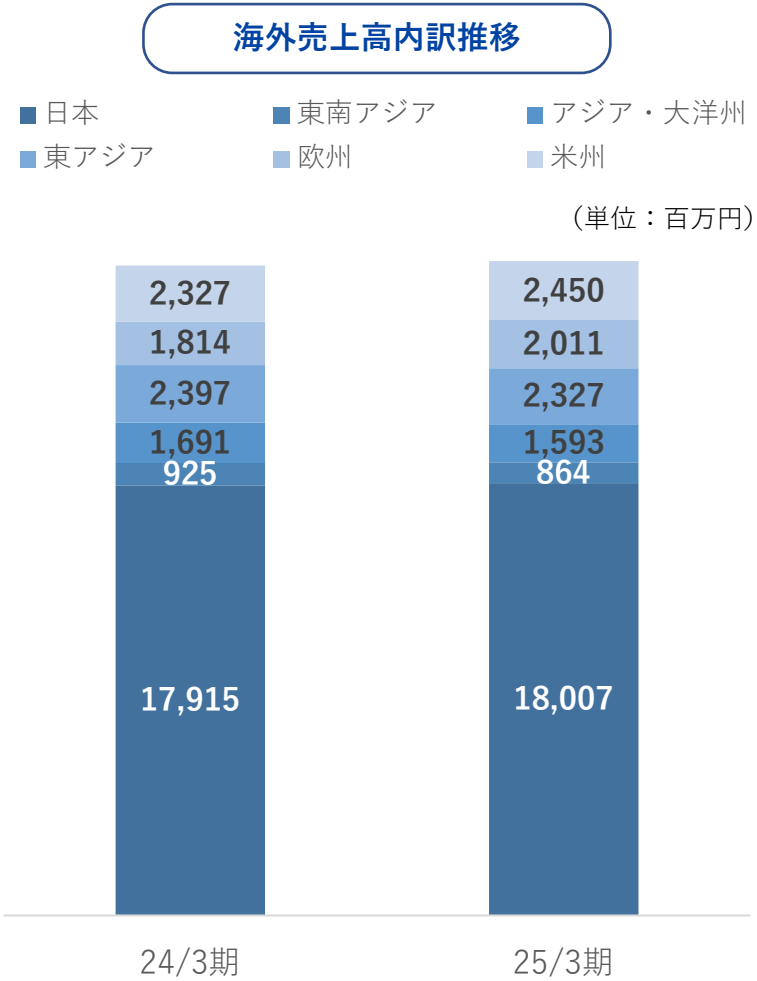
営業利益は売上総利益の減少
および人件費の増加により減益

【内訳】

- 原価率の上昇により売上総利益が減少
- ベースアップ等により人件費が増加

- 国内海外ともに前期比増収
- 海外は、欧州でのブロー需要の回復や、欧米の建築機器事業の好調により前期比増収

	24年3月期	25年3月期	増減率
(単位：百万円)			
国内	17,915	18,007	+0.5%
海外	9,157	9,248	+1.0%
海外比率	33.8%	33.9%	
米州	2,327	2,450	+5.3%
欧州	1,814	2,011	+10.8%
東アジア	2,397	2,327	-2.9%
アジア・大洋州	1,691	1,593	-5.8%
東南アジア	925	864	-6.6%



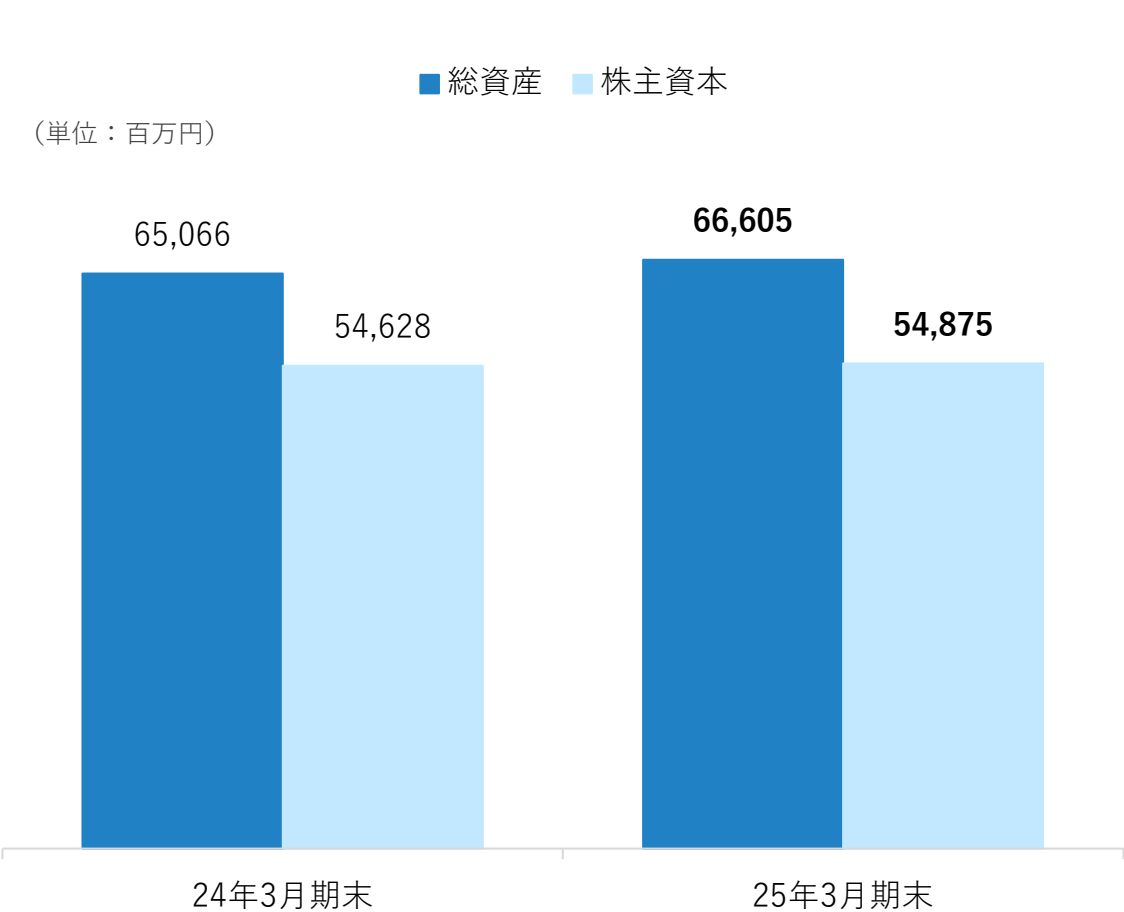
為替の営業利益に与える影響

(単位：円)	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 計画	通貨別 営業利益に対する影響額 (百万円)	
USドル	141.83	158.18	145.00	USドル	55
ユーロ	157.12	164.92	160.00	ユーロ	33
英ポンド	180.68	199.02	185.00	英ポンド	18
豪ドル	96.94	98.50	98.00	豪ドル	21
タイバーツ	4.13	4.64	4.20	タイバーツ	-199
				合計	-72

- 主な為替の差損の要因
- タイバーツの仕入れ価格の高騰
 - 未実現利益の消去額が増加

財務健全性を維持しつつ、積極投資を実施

- ・ 総資産：新工場建設に伴う固定資産の増加等により、総資産は前期末から15億円増加
- ・ 負債：前期末から5億円の増加



	24年3月期末	25年3月期末	増減額
流動資産	42,501	38,687	-3,813
現金及び預金	25,157	20,305	-4,852
棚卸資産	9,527	10,373	845
固定資産	22,565	27,917	5,351
資産合計	65,066	66,605	1,538
流動負債	3,570	4,174	604
固定負債	4,321	4,246	-74
負債合計	7,891	8,421	529
株主資本合計	54,628	54,875	246
純資産	57,175	58,183	1,008
負債純資産合計	65,066	66,605	1,538

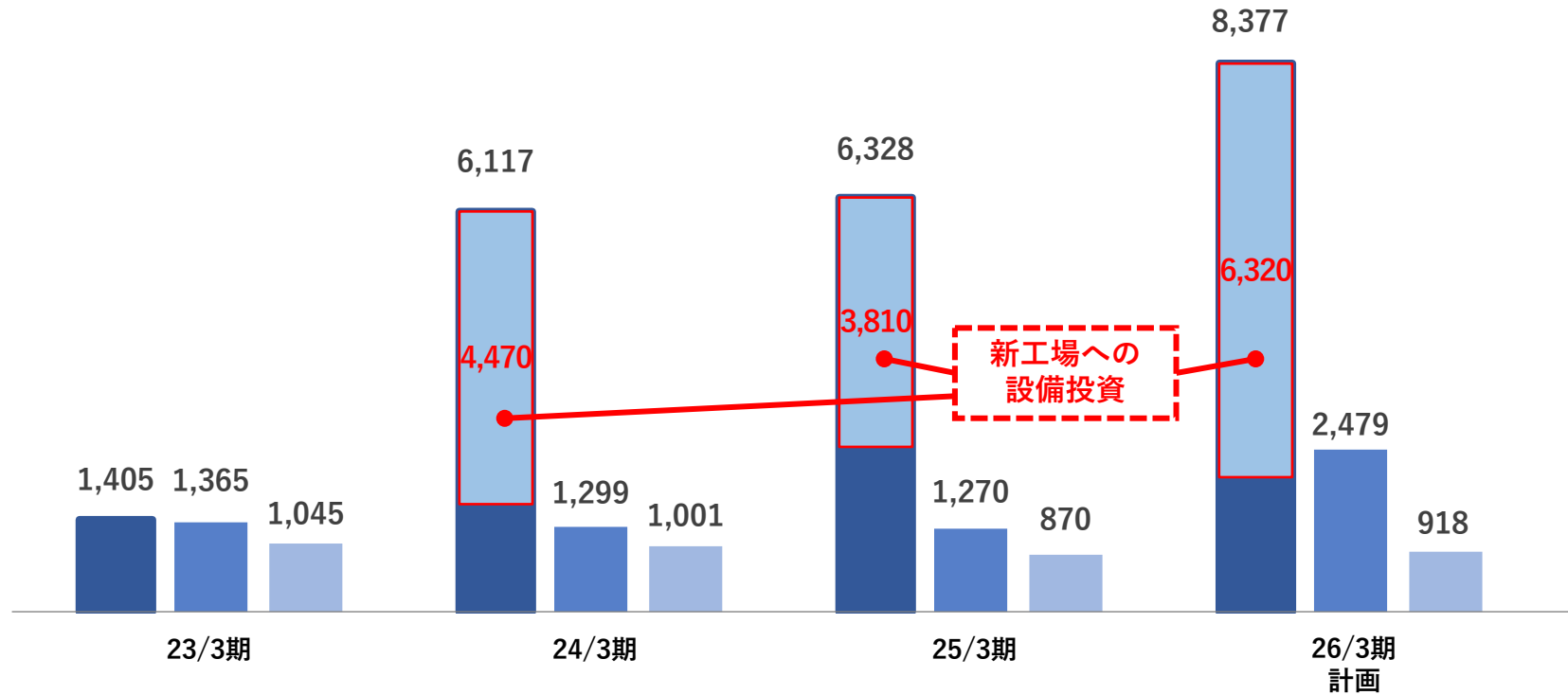
将来的な成長のための投資を継続的に実行

(単位：百万円)	24年3月期	25年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,307	2,709	401
投資活動による キャッシュ・フロー	-333	-6,852	-6,519
財務活動による キャッシュ・フロー	-3,740	-1,385	2,355
現金及び現金同等物 の期末残高	18,805	13,429	-5,376

設備投資

■設備投資（■新工場への設備投資） ■減価償却 ■研究開発費

（単位：百万円）

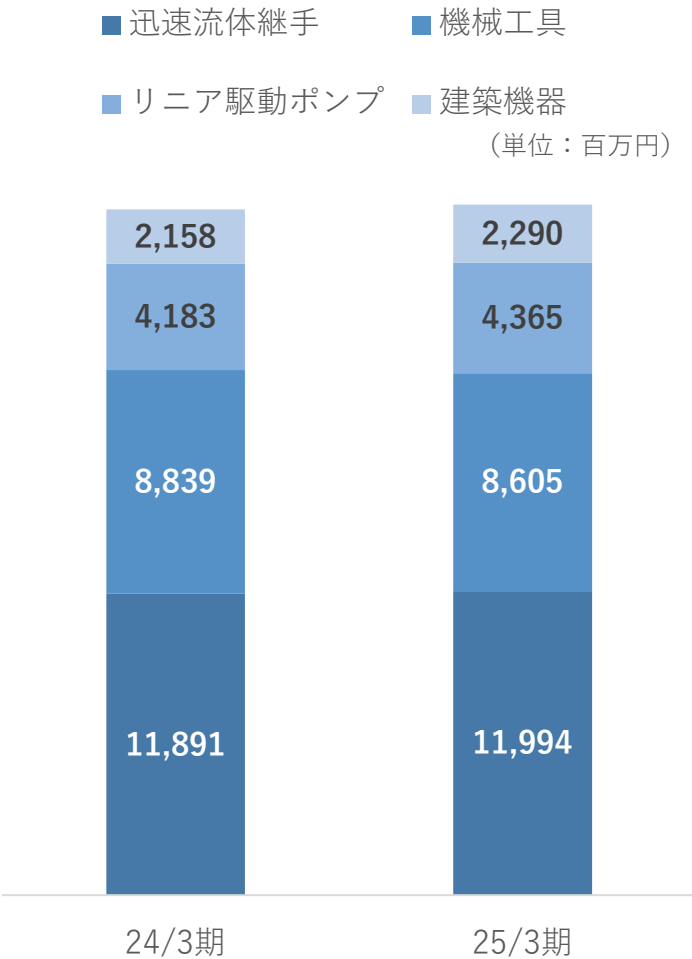


- 24/3期以降は、新工場投資、基幹システム刷新等、成長投資を実行
- 新工場への投資額は24/3期～26/3期の3期合計で約146億円、減価償却は26/3期より発生

新工場建設、工場の自動化推進、生産効率の向上、
新製品開発に向けた投資を継続

- 売上高については、機械工具を除いて前期比増収
- 営業利益についてはリニア駆動ポンプが赤字幅縮小、建築機器は黒字化

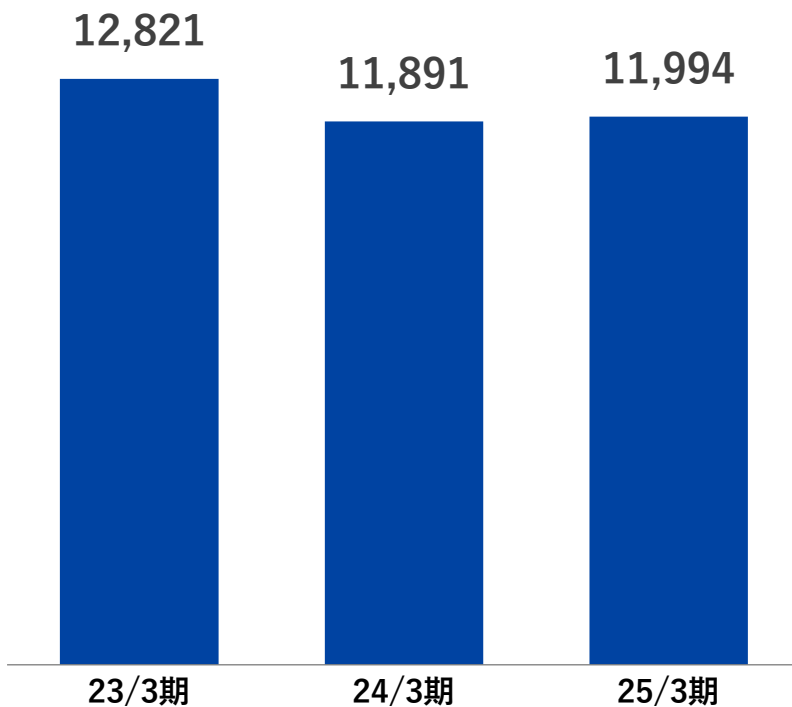
(単位：百万円)	24年3月期	25年3月期	増減率
売上高	27,072	27,256	+0.7%
迅速流体継手	11,891	11,994	+0.9%
機械工具	8,839	8,605	-2.6%
リニア駆動ポンプ	4,183	4,365	+4.3%
建築機器	2,158	2,290	+6.1%
営業利益	2,680	2,342	-12.6%
迅速流体継手	2,393	2,067	-13.6%
機械工具	575	415	-27.8%
リニア駆動ポンプ	-232	-143	—
建築機器	-56	2	—



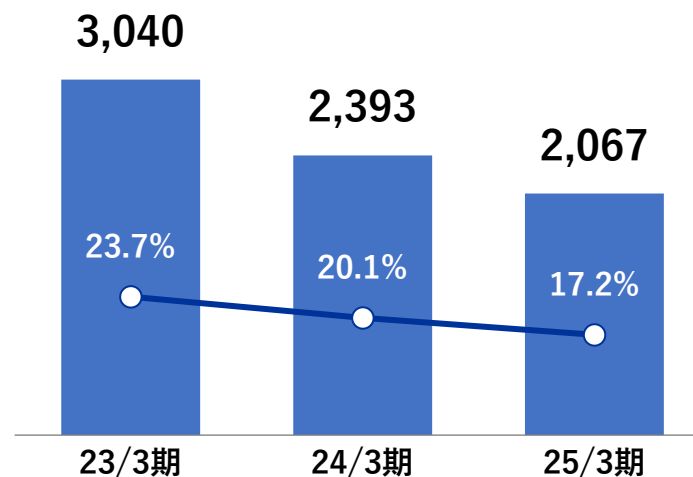
(単位：百万円)	24/3期累計	25/3期累計	増減率
売上高	11,891	11,994	+0.9%
営業利益	2,393	2,067	-13.6%
営業利益率	20.1%	17.2%	-2.9pt

■ 売上高

(百万円)

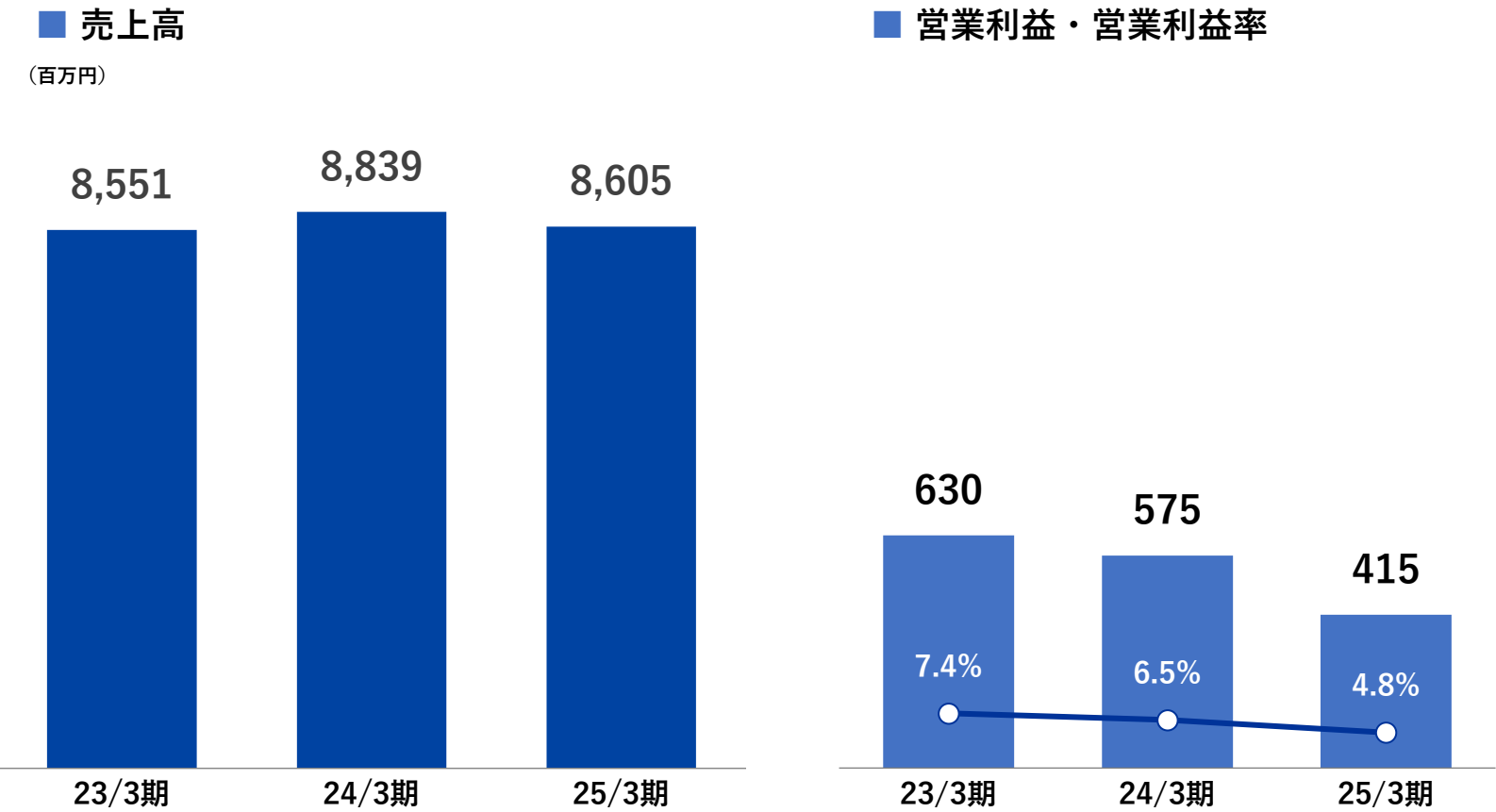


■ 営業利益・営業利益率



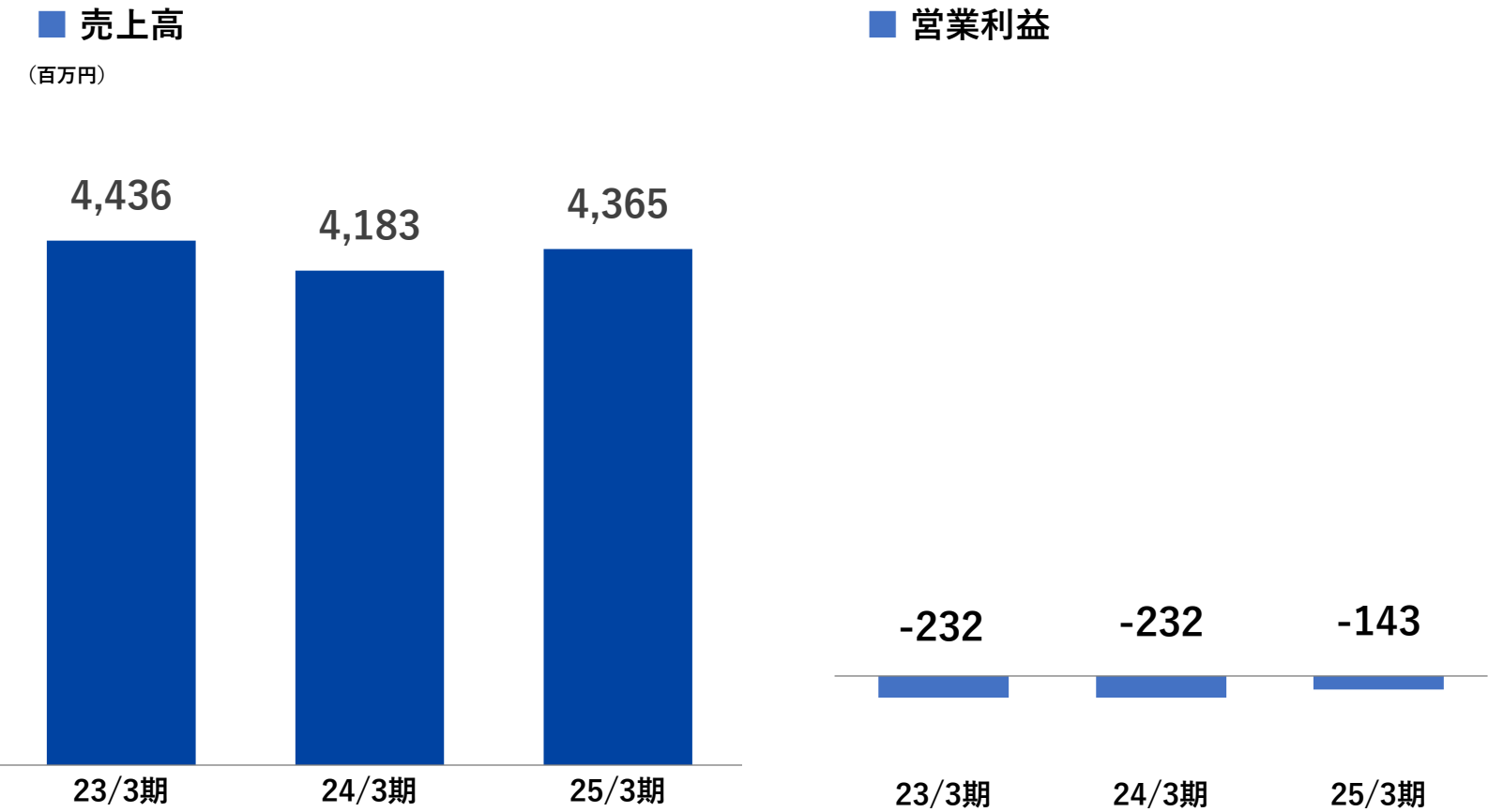
- 産業機械向け製品の需要減少の影響があった一方、生成AIの普及に関連した半導体製造装置向け製品の需要が増加し、売上高は前期比+0.9%で着地
- 原価率の上昇などから、営業利益は前期比減

(単位：百万円)	24/3期累計	25/3期累計	増減率
売上高	8,839	8,605	-2.6%
営業利益	575	415	-27.8%
営業利益率	6.5%	4.8%	-1.7pt



- ・ 国内外において売上減
- ・ 減収影響により営業利益が前期比減

(単位：百万円)	24/3期累計	25/3期累計	増減率
売上高	4,183	4,365	+4.3%
営業利益	-232	-143	—
営業利益率	—	—	—

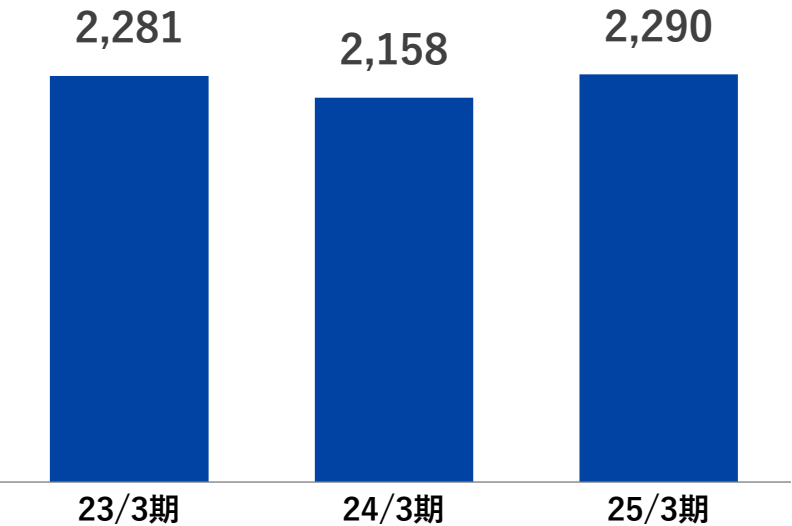


- 欧州でのブロワの需要回復により、売上高は前期比4.3%増
- 経費節減に努めた結果、営業損失額が縮小

(単位：百万円)	24/3期累計	25/3期累計	増減率
売上高	2,158	2,290	+6.1%
営業利益	-56	2	—
営業利益率	—	0.1%	—

■ 売上高

(百万円)



■ 営業利益・営業利益率



- 国内外ともに物件受注が堅調に推移したことで、売上高は前期比6.1%増
- 売上増の効果で利益も改善し、通期では黒字化を達成

CONTENTS

01 2025年3月期 決算概要	P.06
02 2026年3月期 業績計画	P.20
03 中期経営計画2026 振り返り	P.23

2026年3月期 業績計画（連結）

- 足元の業績は底堅く推移
- 自動化・省力化・環境対応製品の積極展開、更なる海外戦略の強化

(単位：百万円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減率
売上高	27,256	29,290	+7.5%
迅速流体継手	11,994	13,093	+9.2%
機械工具	8,605	9,207	+7.0%
リニア駆動ポンプ	4,365	4,648	+6.5%
建築機器	2,290	2,342	+2.3%
営業利益	2,342	600	-74.4%
営業利益率	8.6%	2.0%	-6.6pt
EBITDA	3,612	3,078	-14.8%
経常利益	2,510	740	-70.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,345	650	-51.7%

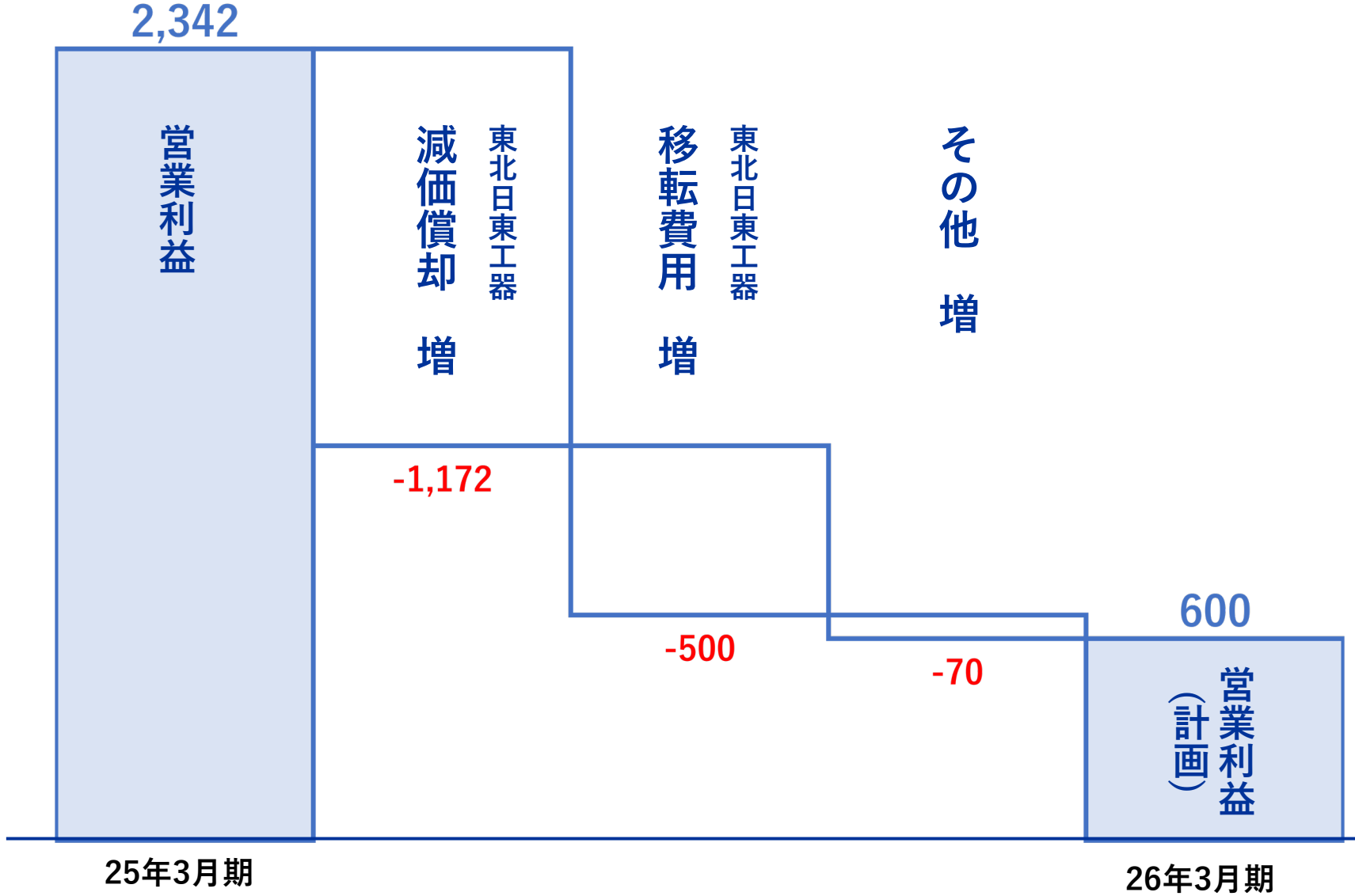
売上高 前期比 +7.5%

営業利益 前期比 -74.4%

- 新工場の稼働に伴うコスト負担により、一時的に利益が減少
- 新工場建設に関連した補助金収入を予定。ただし、受給時期および受給額は変動の可能性があり、今期の見通しには未計上

2026年3月期 計画の減益について

(単位：百万円)



2026年3月期の営業利益は
6億円を計画

【内訳】

- 新工場の稼働に伴うコスト負担(減価償却、移転に伴う転居費用、ショールーム新設ほか)

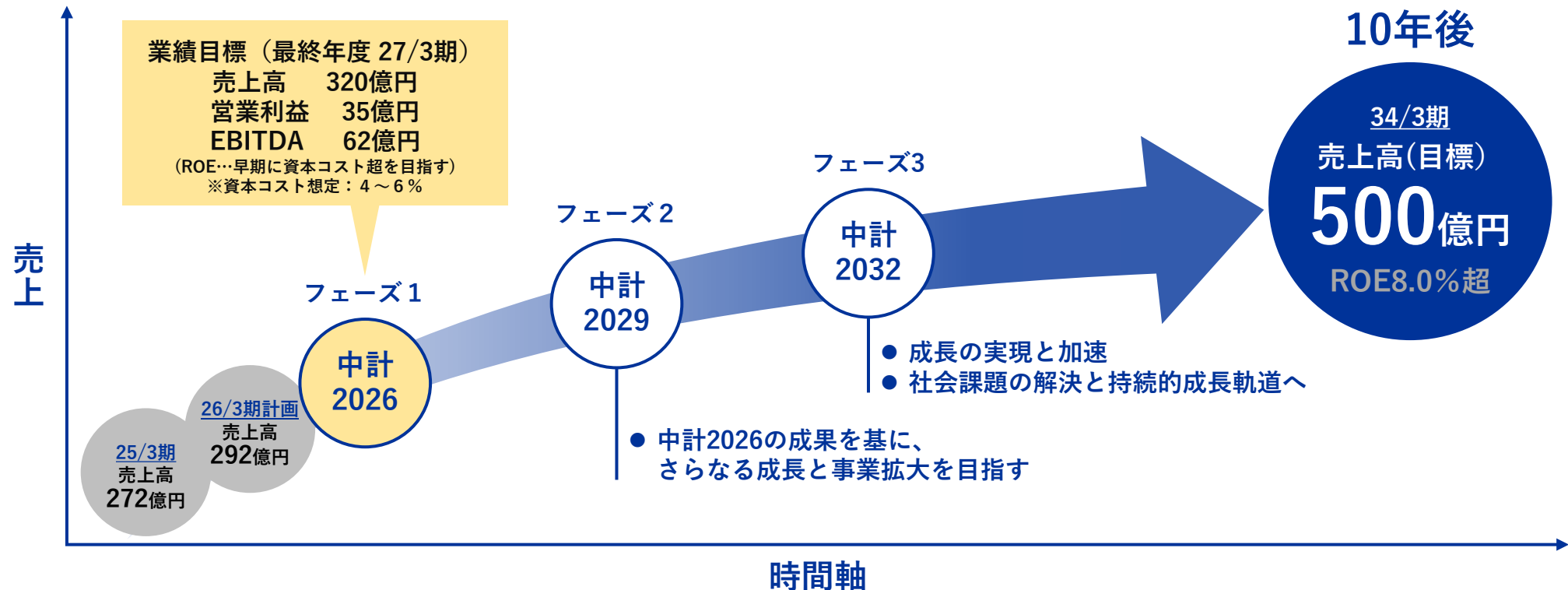
CONTENTS

01 2025年3月期 決算概要	P.06
02 2026年3月期 業績計画	P.20
03 中期経営計画2026 振り返り	P.23

10年後の飛躍（ありたい姿の実現）に向けて稼ぐ力を再構築

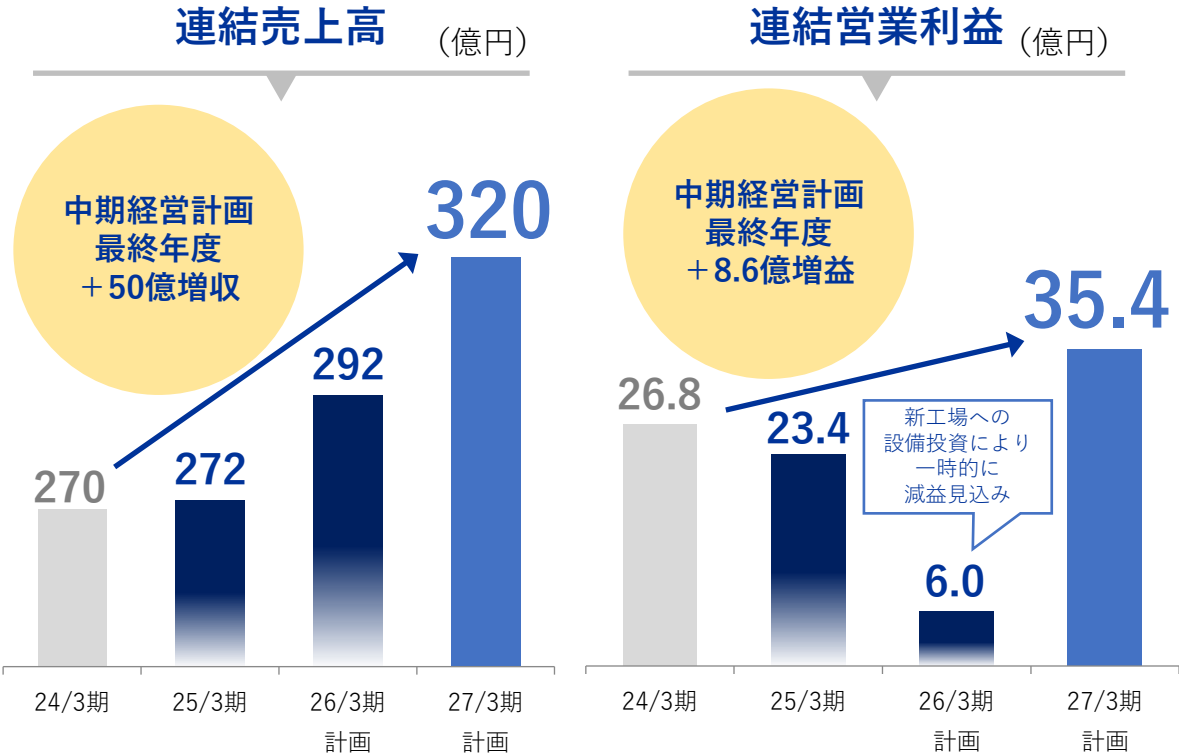
中期経営計画2026の主なポイント

1. 収益力の強化と成長領域への投資拡大（水素・新エネルギー関連強化/自動省力化・環境対応製品/海外戦略強化）
2. 生産体制の最適化とコスト競争力強化（国内新工場稼働/グローバル生産体制の見直し/他社提携・M&A検討）
3. 持続的成長実現に向けた経営基盤構築（基幹システム刷新/DX化推進/サステナビリティ経営）



当中計期間を更なる成長に向けた“基盤固めの時期”と位置づけ、企業価値の再創造に取り組む

中期経営計画2026 業績目標（最終年度 27/3期）



連結ベース (億円)		
	25/3期実績	27/3期計画
売上高	272	320
営業利益	23	35
EBITDA	36	62
当期純利益	13	28
営業キャッシュフロー	27	46

※EBITDA = (会計上) 営業利益 + 減価償却費
(設備投資による償却影響を除いた実質的な事業収益力)

(億円)

売上高	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想	前期比	27/3期 計画
迅速流体継手事業	118	119	130	+9.2%	145
機械工具事業	88	86	92	+7.0%	100
リニア駆動ポンプ事業	41	43	46	+7.0%	50
建築機器事業	21	22	23	+4.5%	25
売上高合計	270	272	292	+7.5%	320

- 迅速流体継手は、AI関連の半導体関連需要は堅調、新分野の設備投資需要を着実に取り込む
- 機械工具は、新製品による営業活動の活性化を見込む
- リニア駆動ポンプ事業と建築機器事業は、前期の回復傾向を維持

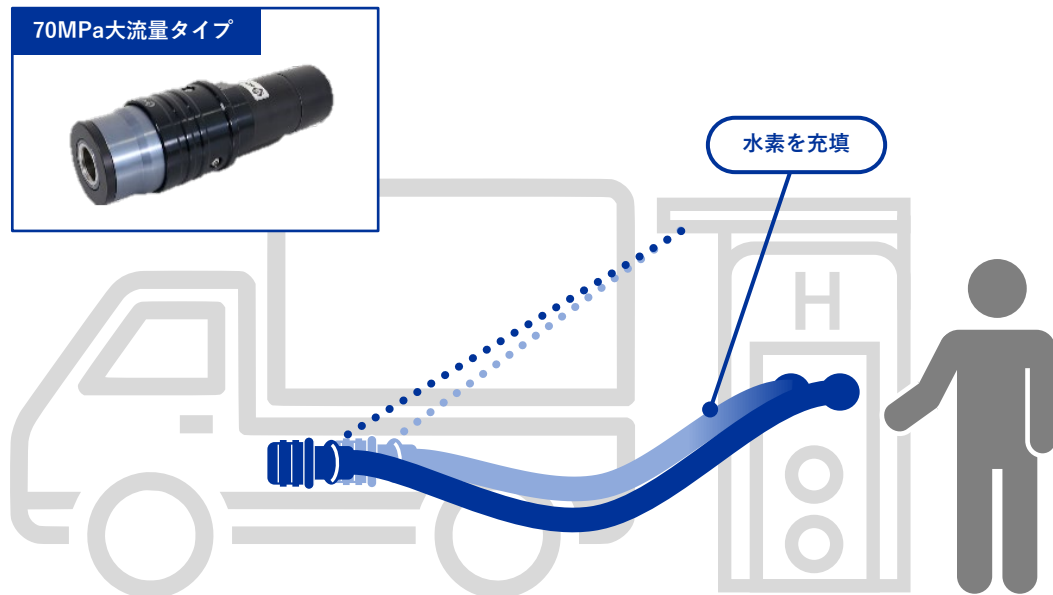
	取り組みテーマ	進捗
1	水素用迅速流体継手を中心にエネルギー関連事業を強化	✓ 大流量水素用ノズルを開発 ✓ 市場動向をより深掘りした販売戦略の遂行
2	自動化・省力化、環境対応製品の積極展開	✓ 自動機用機械工具のラインナップ拡充 ✓ 環境対応製品の売上増
3	10年後を見据えた新規事業の創出	✓ 協業、M & A情報を定期的に収集中
4	海外戦略の強化 (地域特化戦略の推進)	✓ インド現地法人の設立 ✓ 中国において販売地域拡大
5	納期改善と原価低減による収益性向上	✓ 新工場移管に向けた生産体制を構築中
6	人材とDX投資の融合による企業価値向上	✓ 選抜型のDX研修を実施 ✓ 人事管理システムを導入 ✓ 新基幹システム導入に向けて準備中
7	資本効率の向上	✓ 12%の株式を消却（対2024年3月期）

主力の水素用カプラの成長に向けた取り組みを実施

製品開発

●新製品の開発

FCトラックなどの大型車両への充てん効率アップのため、
70MPa大流量タイプを開発



市場動向をより深掘りした販売戦略

部門をまたいだ水素ワーキンググループを始動

目的 将来の拡大期を見据え、生産体制や投資規模を検討する

メンバー 約30人

活動内容 生産、営業、開発など分野別に課題を抽出・検討

水素用カプラ 採用実績

燃料電池車

ホンダ「CR-V e:FCEV」
トヨタ「新型クラウン」
トヨタ「新型MIRAI」

燃料電池バス

トヨタ「SORA」

省人化・環境対応製品の展開が売上成長に貢献

自動化・省力化

産業界の省力・省人化、自動化への貢献を目指し、さまざまな製品を展開。

- ・ 自動機・ロボット対応製品の開発を強化。
- ・ Slerとの連携を増やす。

製品例



環境対応製品

製品例

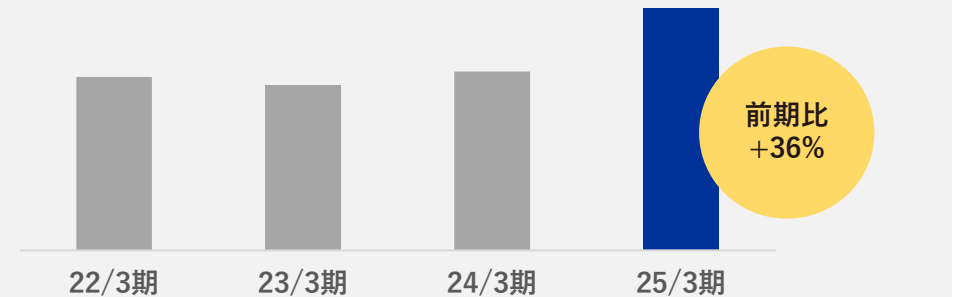
● 切削液回収ユニット「HK-400A」

低消費電力、小型・軽量、高い安全性をコンセプトに開発。従来の手作業やエア駆動式ポンプに比べて作業効率を大幅向上し、電力使用量を削減。油性切削液にも対応

⇒ 切削液のリサイクルを可能にし、
作業環境の改善と省エネルギーに貢献



「HK400」シリーズ売上推移



重点市場への取り組み強化～インド現地法人の開設、欧米現法の組織力、エンジニア力強化

新興市場

2024年9月に設立したインド現地法人を軌道に乗せる

- ターゲット市場 自動車、空調、医療機器
- 売上高 3億600万円（2024年度）
- 売上目標 約10億円（2030年度）

➤ インド現地法人
売上構成
(2024年度)

迅速流体継手

機械工具

リニア駆動ポンプ

既存市場

- ・ 中国での販売チャネルを増やし、販売地域拡大
- ・ 現地エンジニアリング力強化の上、ハイエンド需要取り込みの継続
- ・ 既存販売チャネル見直し、連携パートナーの発掘継続

成長戦略



販路拡大と代理店育成



ターゲットの明確化と
市場に合った製品投入

基本方針

中計期間中（25/3期～27/3期）、営業キャッシュフローと手元資金の活用を組み合わせることで活動資金を十分に確保
成長投資への資金配分を優先しつつ、安定的な株主還元を継続、企業価値向上を実現

中期経営計画2026対象期間
(25/3期～27/3期計画)

キャッシュイン

手元資金
+
借入活用
約**100**億円～

営業CF見通
約**135**億円
(3か年累計)

キャッシュアウト

成長投資
・
設備投資
(M&A含む)

※資本コストを意識した
投資の実行と管理を基本

株主還元

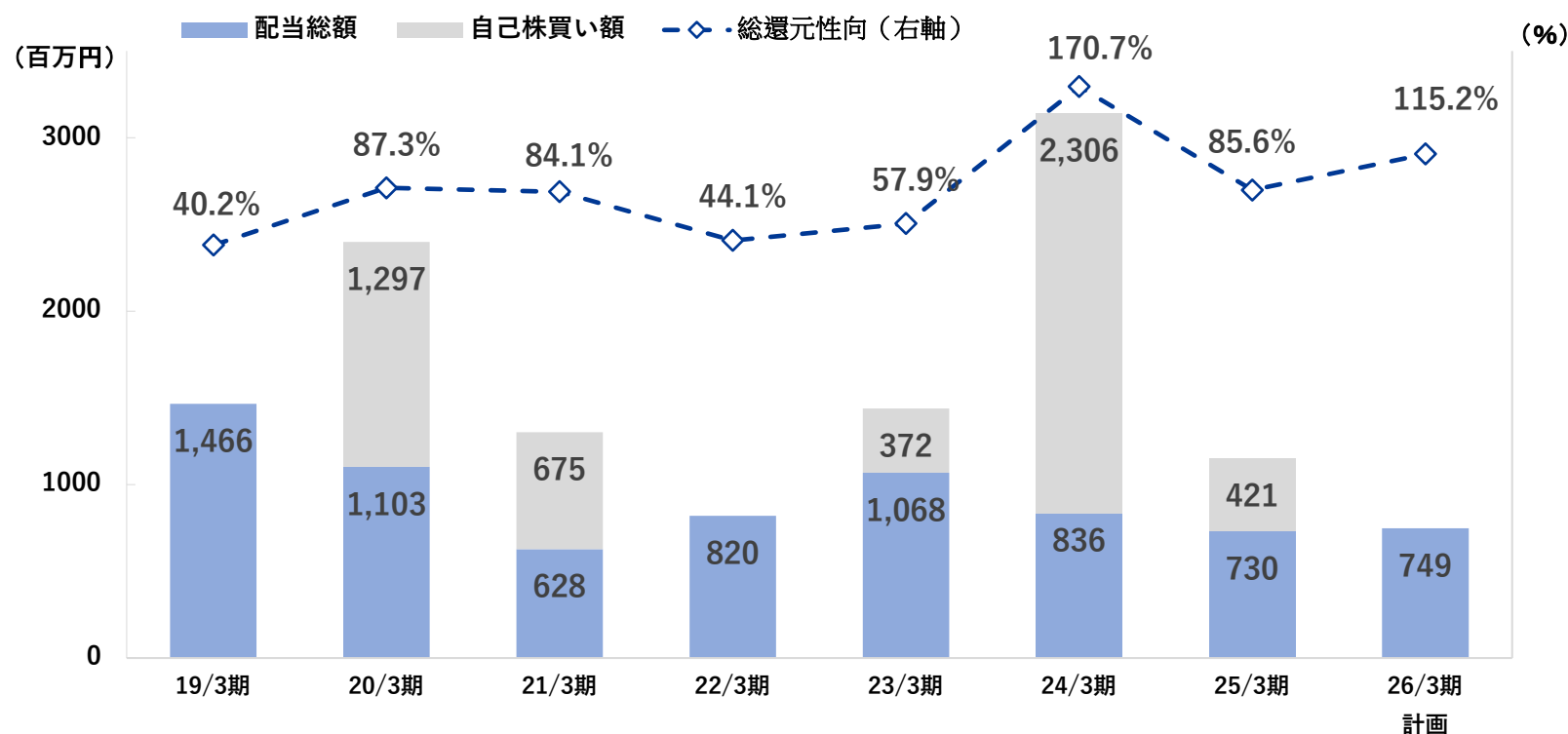
成長・設備投資：**200**億円～

- 東北日東工器新工場投資 **115**億円（総額159億円）
⇒25/3期実績： **38**億円
- 基幹システム刷新 **23**億円（総額39億円）
⇒25/3期実績： **11**億円
- 経常投資、更新投資 **60**億円（生産効率化投資含む）
⇒25/3期実績： **14**億円
- M&Aや他社との事業提携についても手段として検討

配当・自己株式取得：**35**億円（目途）

- 連結配当性向 **40%**を目途（中計期間中）
⇒25/3期 自己株式取得・配当予定額 **11.5**億 年間配当性向 **54.3%**
- 機動的な自己株式取得を今後も検討

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
配当性向	40.2%	40.1%	40.5%	44.1%	42.9%	45.4%	54.3%	115.2%
自己株買いによる還元率	—	47.2%	43.6%	—	14.9%	125.3%	31.3%	—
総還元性向	40.2%	87.3%	84.1%	44.1%	57.9%	170.7%	85.6%	115.2%



【株主還元基本方針】

連結配当性向40%を目標

- 25/3期は安定的な利益還元を最優先に考え、配当性向を54.3%に引き上げ
- 26/3期も減益見込みであるものの、中期経営計画におけるキャッシュアロケーションや近年の配当実績をもとに、年間配当は40円（前期比+1円）、配当性向は115.2%を予定



当資料に記載されている将来の業績の見通しは、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、これらの見通しと異なる結果となる場合がありますことをご承知おきください。

取材のお申し込み先

経営企画部

TEL : 03-3755-9970 E-mail : ir@nitto-kohki.co.jp